

平成 19 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 奥 田 陽 一
(コード番号 4739 東証第1部)
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部長 藤 原 隆
(TEL 03-6203-5000)

(訂正) 「2008年3月期 中間決算説明会資料」の一部訂正について

平成 19 年 10 月 29 日に発表した「2008 年 3 月期 中間決算説明会資料」の記載内容の一部に誤りがございましたので、下記の通り訂正いたします。

記

【訂正箇所】

(26 ページ) 「通期業績見通し」 掲載表のタイトル部分

(誤) 2008 年度通期計画 → (正) 2007 年度通期計画

(誤) 2008 年度中間期実績 → (正) 2007 年度中間期実績

(訂正前)

	2008年度 通期計画		2008年度 中間期実績		進捗率
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	
売 上 高	3,480	—	1,402	—	40.3%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮



(訂正後)

	2007年度 通期計画		2007年度 中間期実績		進捗率
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	
売 上 高	3,480	—	1,402	—	40.3%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

なお、訂正後の資料は添付のとおりとなります。

以 上

2008年3月期 中間決算説明会

2007年10月29日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I. 2008年3月期 中間決算概況

II. 2007年度 重点実施事項の進捗状況

- ◆ 統合シナジー効果
- ◆ 成長に向けた先行布石

III. 2008年3月期 通期業績見通し

- ◆ 下期ビジネス見通し
- ◆ 通期業績見通し
- ◆ 株主還元

I . 2008年3月期 中間決算概況

増収ながら、上期計画未達

- 受注高・売上高ともに、合併効果に加えて、旺盛なビジネス需要を受けて拡大基調で推移。受注残高も前期末より増加傾向にあり、高水準を持続。
- ビジネスモデルは着実に進化。とりわけ、注力分野である開発、データセンターを含むサービスビジネスでの事業基盤が拡大しつつあり、収益性も改善基調。
- 一方、製品販売や運用構築が計画比マイナスで推移。販売管理費は上期計画どおりながら、前年同期比での費用増加分を吸収できず、利益は未達。

中間業績ハイライト①



合併寄与もあり、トップライン伸長。受注残も高水準を維持

<参考>

	2006年度中間期 実績		2007年度中間期 実績		前年同期比		2007年度中間期 計画		計画比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	増減額(億円)	伸び率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	達成率
売上高	1,175	—	1,402	—	+227	+19.4%	1,515	—	▲112	92.6%
売上総利益	304	25.9%	353	25.2%	+48	+16.0%	382	25.2%	▲28	92.6%
販売費及び一般管理費	▲200	—	▲274	—	▲73	+36.8%	▲278	—	+3	98.8%
営業利益	104	8.9%	78	5.6%	▲25	-24.2%	104	6.9%	▲25	76.0%
経常利益	106	9.1%	83	6.0%	▲23	-21.7%	105	6.9%	▲21	79.6%
当期純利益	50	4.3%	46	3.3%	▲4	-9.1%	64	4.2%	▲17	72.3%
受注高	1,263		1,615		+352		1,685		▲69	95.9%
受注残高	925		1,201		+276		1,158		+43	103.7%

注) 2006年度中間期実績は、旧CTCの業績数値。

<参考> 中間業績ハイライト②

旧CTC・旧CRC単純合算ベースでは、減収減益

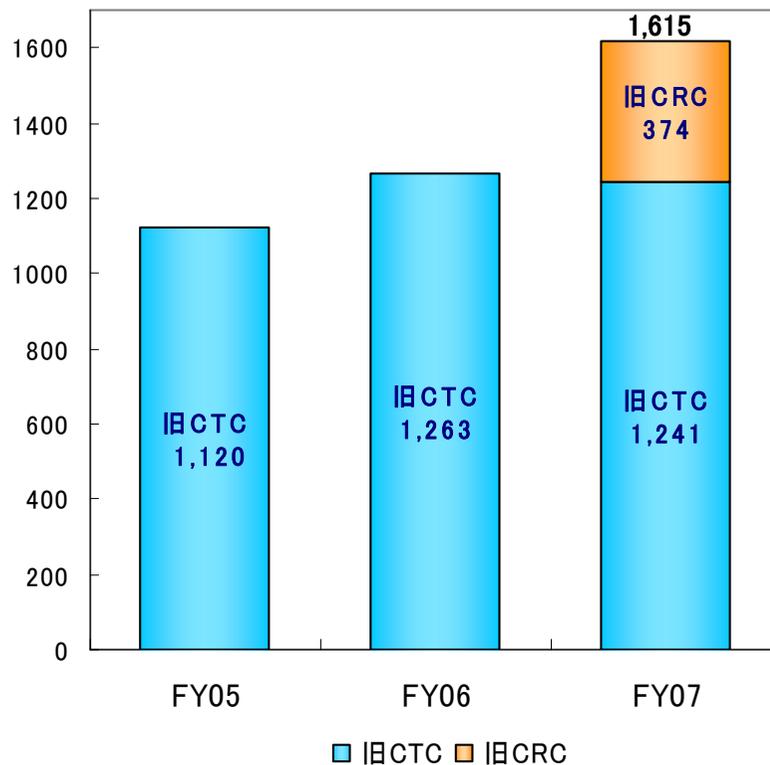
- ・ 前年同期の情報通信や公共向け大型案件・特需の反動減
- ・ 合併による販売管理費の増加

	2006年度中間期 実績(旧CTC+旧CRC)		2007年度中間期 実績		前年同期比増減	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	金額(億円)	伸び率
売上高	1,483	—	1,402	—	▲80	-5.4%
売上総利益	362	24.4%	353	25.2%	▲8	-2.3%
販売費及び一般管理費	▲234	—	▲274	—	▲39	+17.0%
営業利益	127	8.6%	78	5.6%	▲48	-38.0%
経常利益	131	8.8%	83	6.0%	▲47	-36.2%
当期純利益	63	4.3%	46	3.3%	▲16	-26.7%

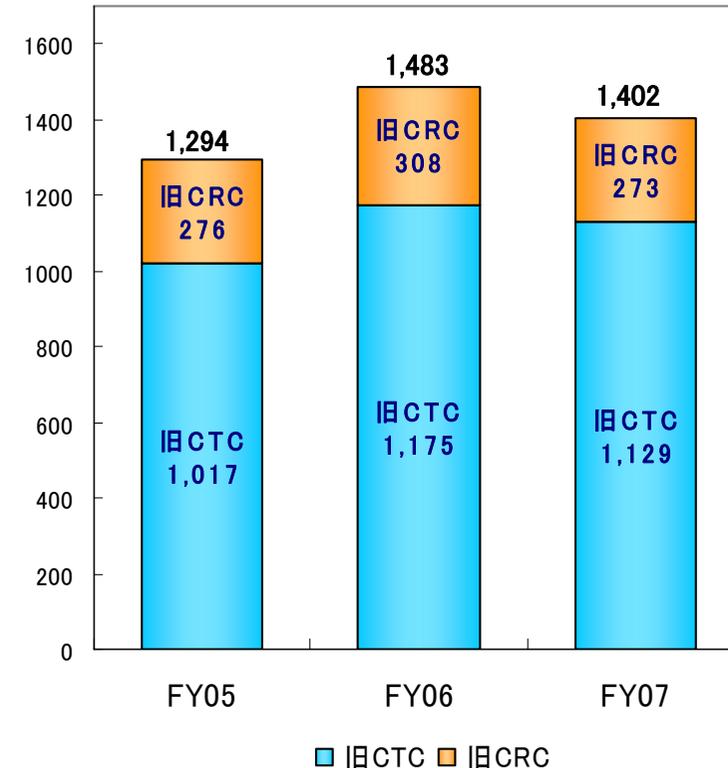
<参考> 受注高・売上高の推移①

- 合併によるフル寄与もあり、受注高は拡大基調
- 売上高は、引き続き高水準を確保するも、好調であった前年同期の反動減の影響もあり、実質減収

億円 【上期 受注高の推移】



億円 【上期 売上高の推移】

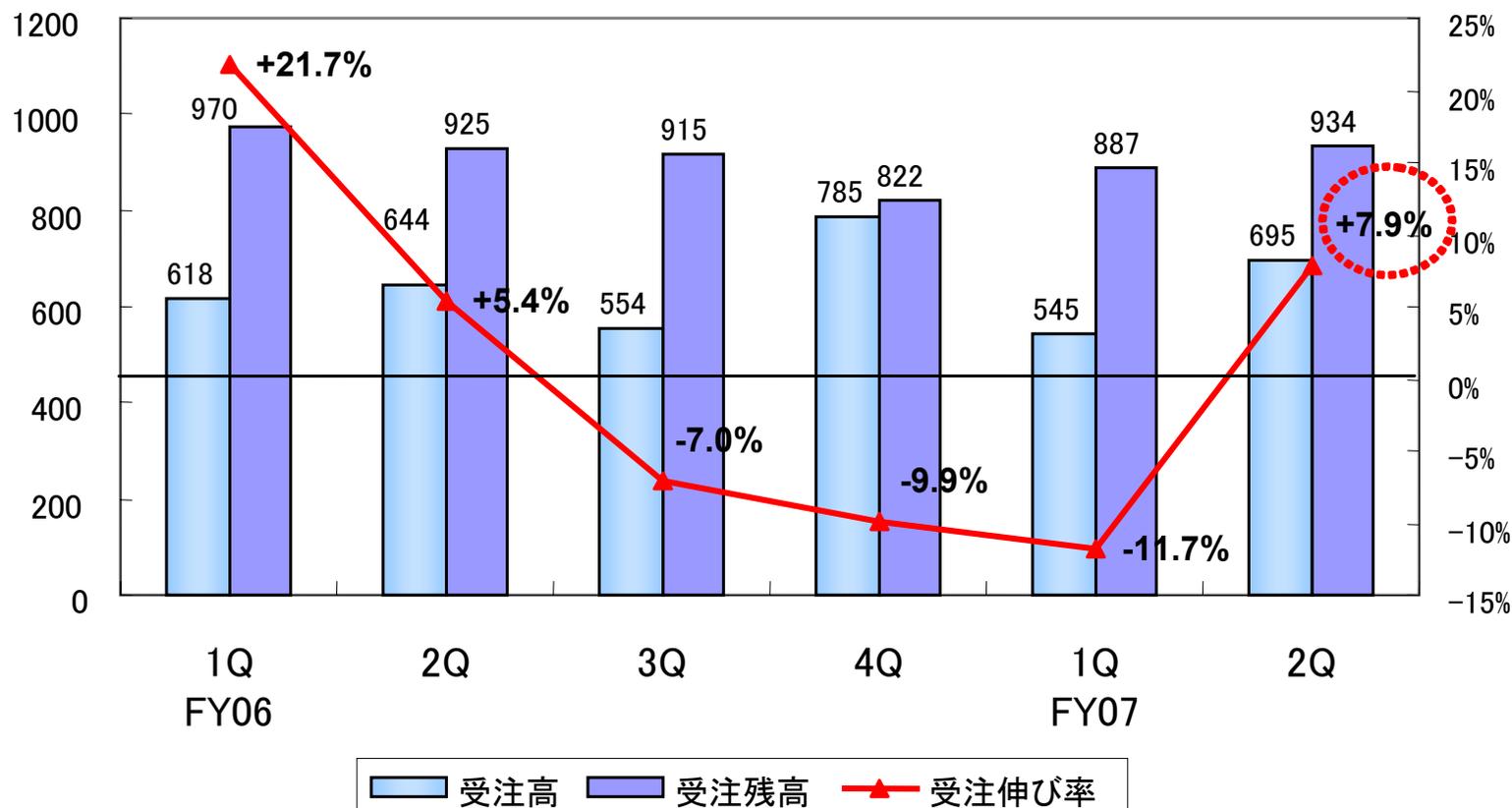


<参考> 受注高の推移②

■ 旧CTCベースで、受注高が好転

→ 4四半期ぶりに前年同期比プラスに転化

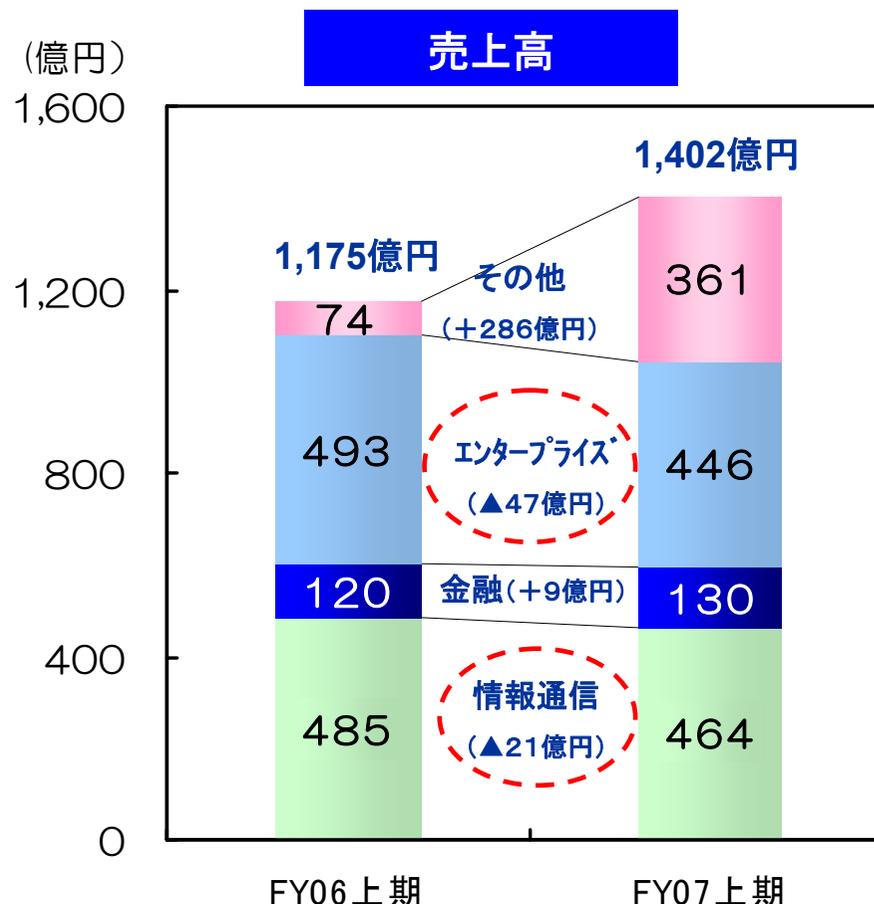
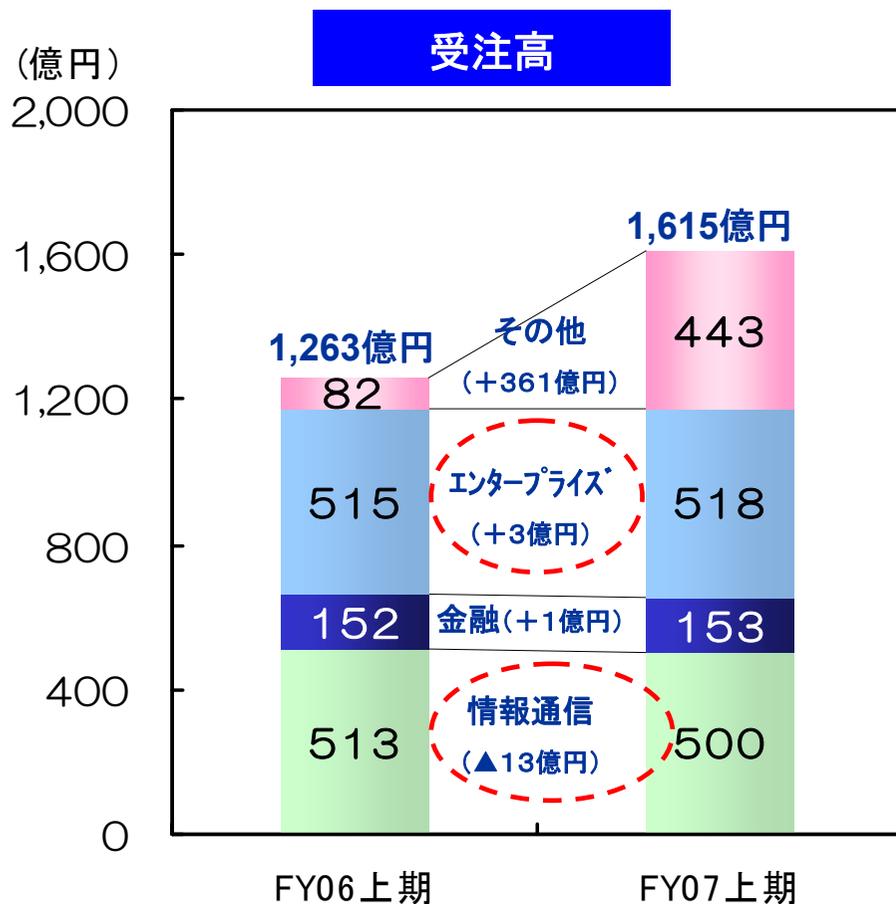
(億円) 受注・受注残高推移 (旧CTCベース) (前年同期比)



<参考> 事業別 受注高および売上高(連結)



- 情報通信：ビジネス需要は高水準であり、前年同期の大型案件による反動減が起因
- 金融：受注・売上ともに、堅調に推移
- エンタープライズ：開発案件を中心に受注は増加傾向。とりわけ、商業・公共向けビジネスが活況



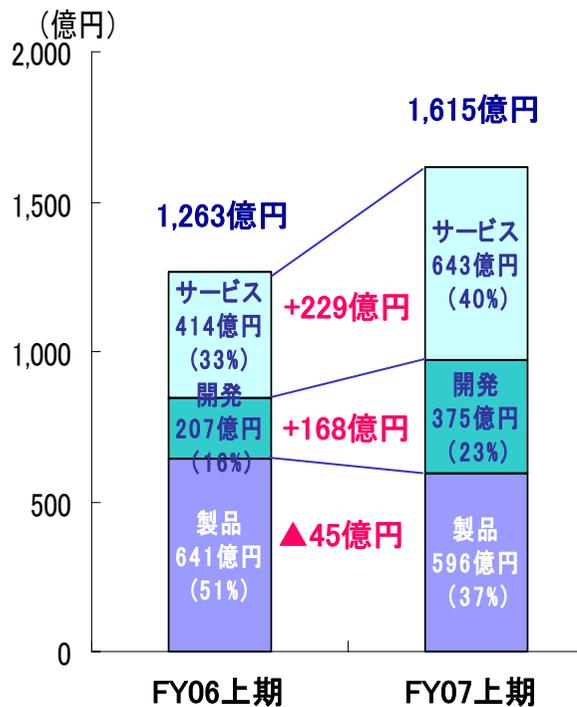
注) FY06上期数値は、旧CTCの業績。また、FY07上期「その他」数値には、合併によるビジネス寄与分(流通・DC・科学システム等)を含む

経営指標レビュー① ビジネスモデル

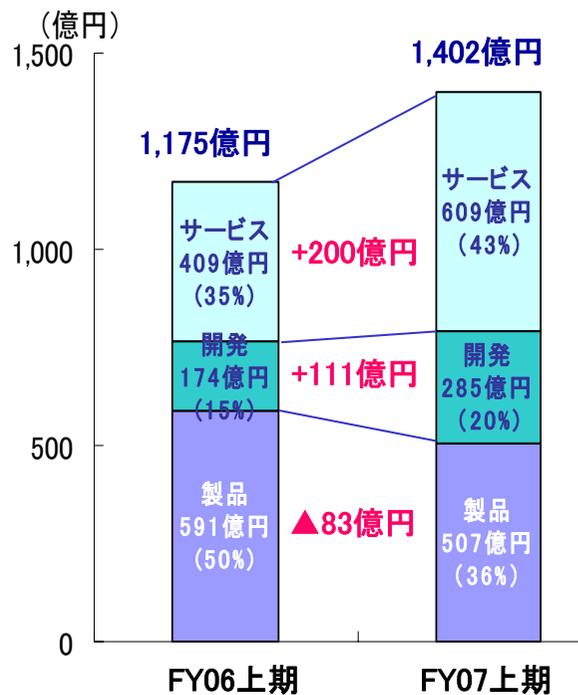


■目標とするビジネスモデル「4:3:5」に向けて前進
 ⇒ 製品依存度が低下し、サービス、開発ビジネスの収益基盤が拡大

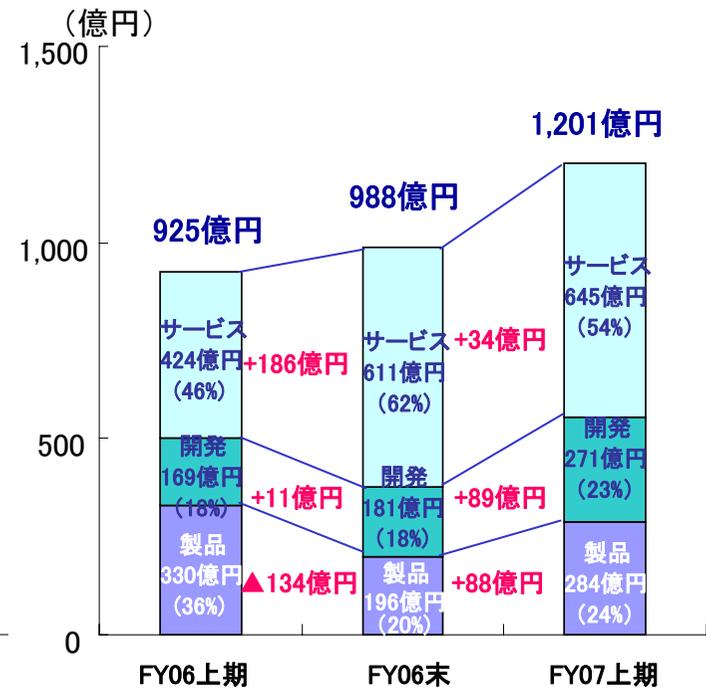
受注高



売上高



受注残高



注)FY06上期実績は、旧CTCの数値

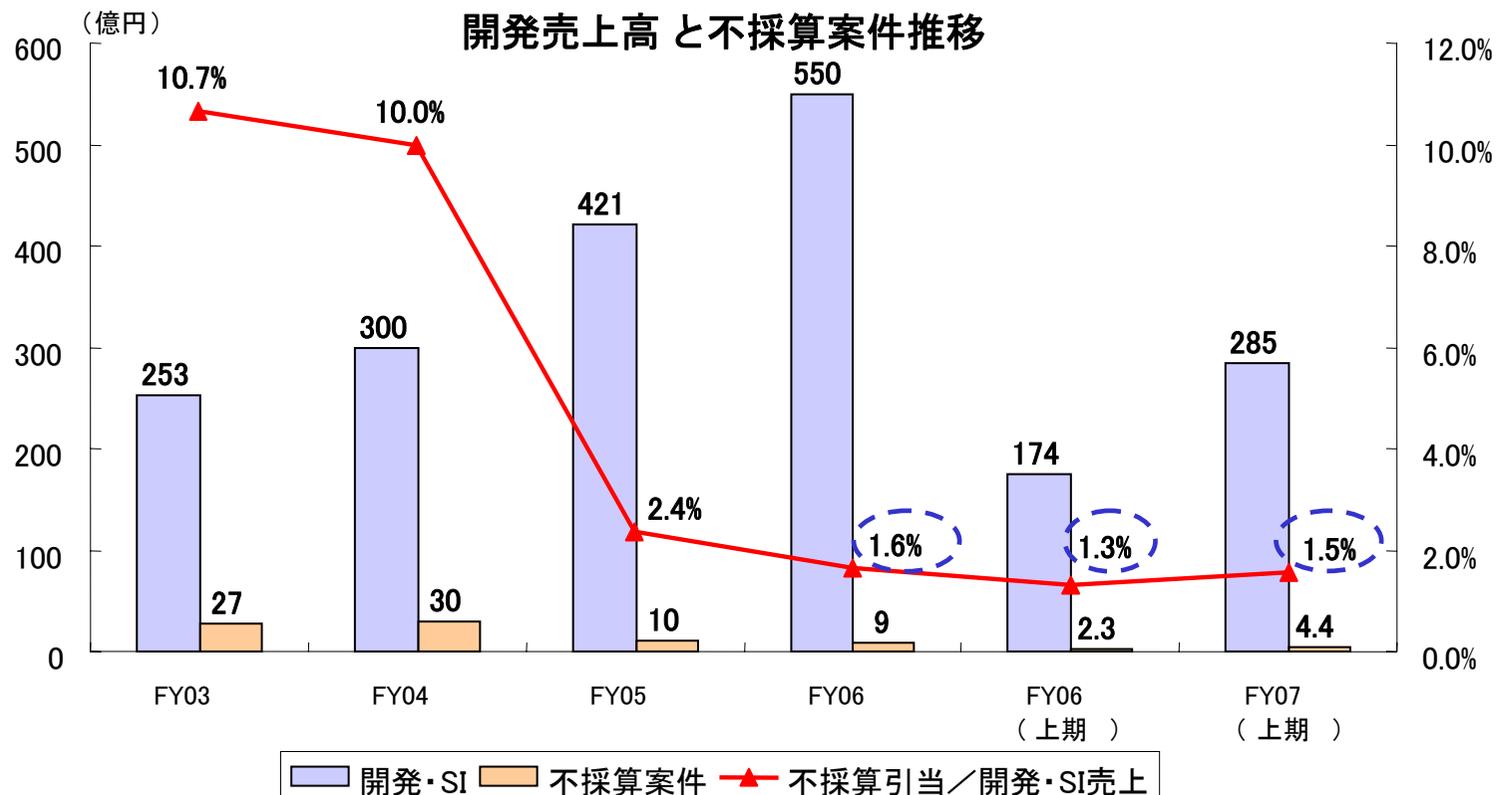
経営指標レビュー① ビジネスモデル



■ 開発ビジネスの拡大とともに、収益性も改善基調

⇒ プロジェクト管理の強化により、不採算案件も一定レベルに収斂。

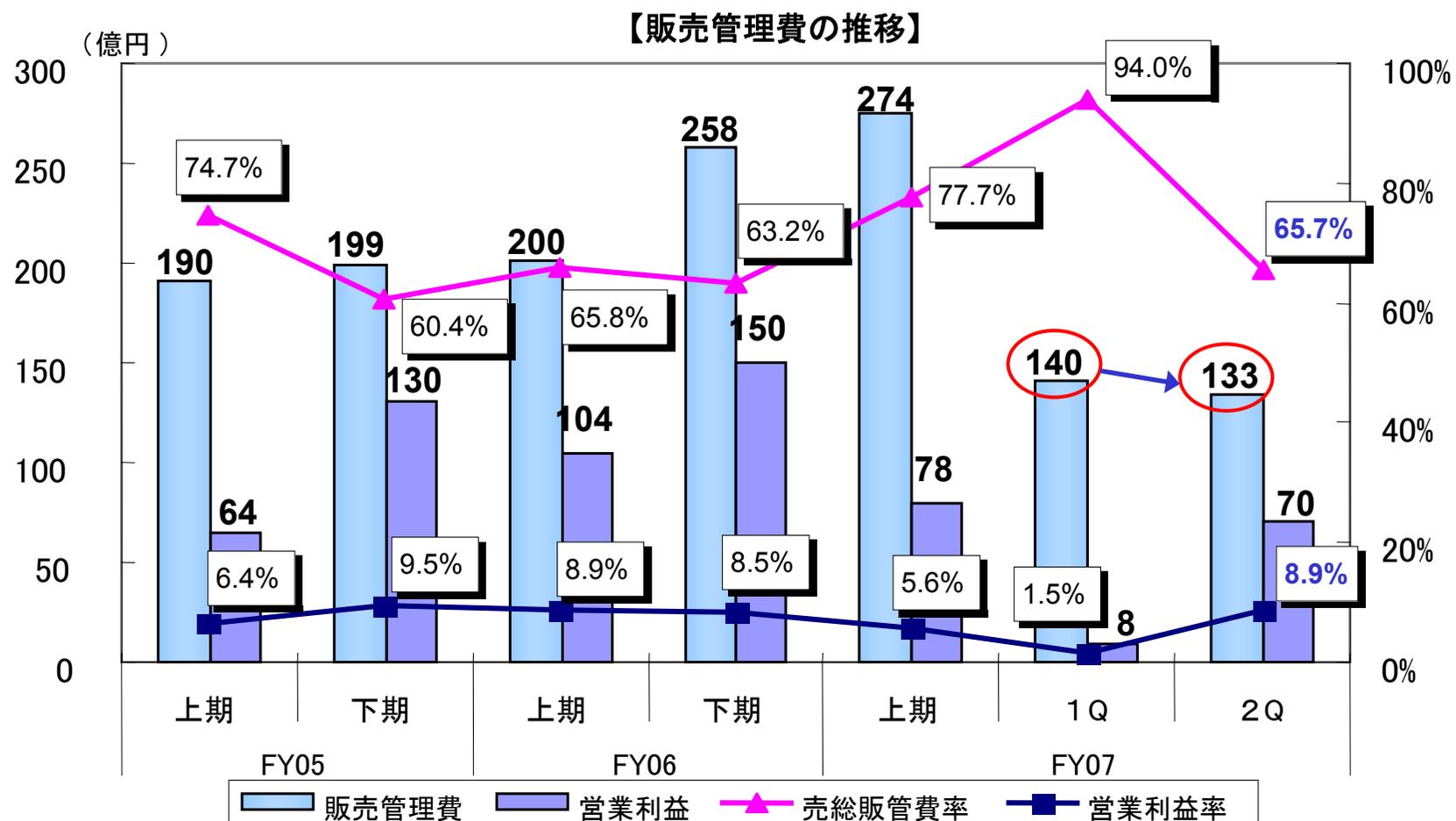
開発ノウハウの蓄積により、全体収益への寄与拡大



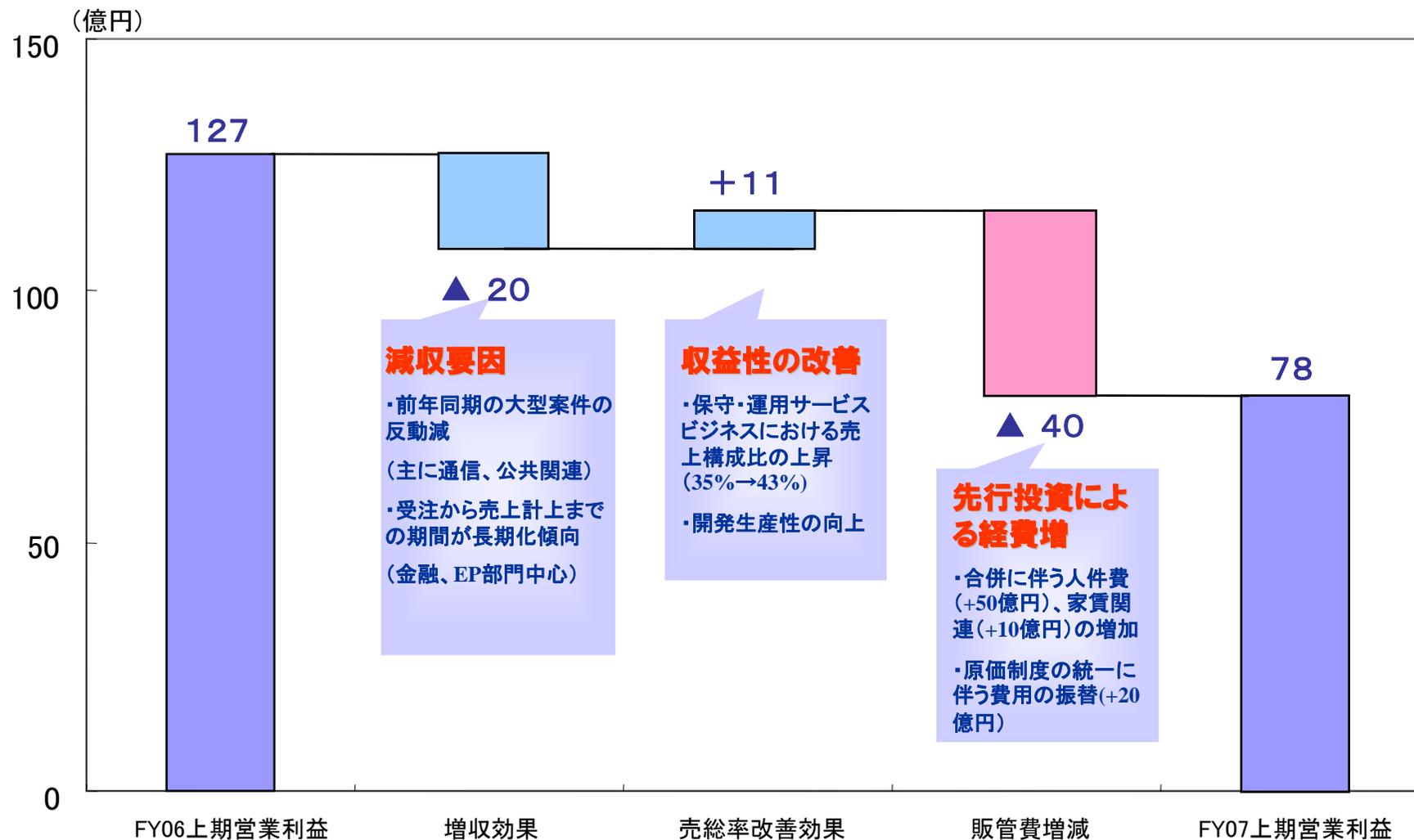
経営指標レビュー② コスト管理



■ 当期はコスト先行型ながら、計画どおり。上期末に向けて稼働率が上昇



<参考> 利益増減要因



(注) FY06上期営業利益は、FY06上期の旧CTC連結および旧CRC連結両社の業績(両社グループ間の内部取引消去前)を単純合算

＜参考＞営業外損益および特別損益



(単位:億円)

	2007年度 中間期実績	前年対比		主な内訳
	金額(億円)	前年同期実績 金額(億円)	差異 金額(億円)	
営業外収益	5.2	9.1	▲ 3.9	受取利息・配当金 2.4億円 持分法投資損利益 1.0億円
営業外費用	▲ 0.7	▲ 6.5	+5.8	投資事業組合運用損 ▲0.3億円
営業外損益合計	4.5	2.6	+1.9	
特別利益	3.8	—	+3.8	投資有価証券売却益 2.4億円 アフターコスト戻入益 1.2億円
特別損失	▲ 5.1	▲ 12.7	+7.5	投資有価証券評価損 ▲4.3億円 固定資産除却損 ▲0.7億円
特別損益合計	▲ 1.3	▲ 12.7	+11.3	

注) 前年同期実績数値は、旧CTCの2007年度中間期数値

<参考> 連結貸借対照表

(単位:億円)

<資産の部>		2007年 3月末	2007年 9月末	前期末比 増減額	主な増減
流 動 資 産		1,762	1,656	▲ 105	現金及び預金 ▲ 139 受取勘定 ▲ 107 有価証券 + 149
固 定 資 産		386	390	+4	有形固定資産 + 6 無形固定資産 + 10 投資等 ▲ 12
資 産 合 計		2,148	2,047	▲ 101	
<負債・少数株主持分 及び資本の部>		2007年 3月末	2007年 9月末	前期末比 増減額	主な増減
流 動 負 債		729	623	▲ 105	支払勘定 ▲ 75 賞与引当金 ▲ 15
固 定 負 債		14	15	+1	
負 債 合 計		744	639	▲ 104	
純 資 産 合 計		1,404	1,407	+2	剰余金 ▲ 24 自己株式 + 23
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		2,148	2,047	▲ 101	

<参考> 連結キャッシュ・フロー



(単位:億円)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年同期比 増減額	主な増減
現金及び現金同等物の期首残高	554	670	+115	
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	▲ 13	▲ 58	売上債権の増加 ▲45 たな卸資産の増加 ▲20
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 103	70	+174	有形固定資産の取得による支出 ▲ 6 無形固定資産の取得による支出 ▲13 預け金の払戻による収入 +100
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18	▲ 47	▲ 28	自己株式の取得による支出 ▲22 配当金の支払 ▲ 6
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	±0	
現金及び現金同等物の期末残高	477	680	+203	
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 58	57	+116	

Ⅱ. 2007年度 重点実施事項の進捗状況

【1】 成長へ向けた施策の実行

- ① トップラインの伸長
- ② 事業領域の拡大
- ③ 収益力の向上

【2】 収益構造4:3:5モデル実現の為の施策の実行

- ① 保守・運用サービス事業拡大
- ② 開発・SIを1,000億円以上へ拡大
- ③ 製品戦略強化

【3】 魅力ある企業になる為の経営インフラの強化

- ① 人材戦略強化
- ② グループ経営基盤強化
- ③ 新生CTCの社風、企業風土の醸成

1. 統合シナジー効果



統合シナジー早期実現にむけ、着実に進行中

① 組織再編・人事交流

- ・人事交流、及びSE人材の再配置を実行
- ・総合力発揮委員会の設置

② 旧CTC顧客へのデータセンターサービス提供

③ 旧CRC顧客へのインフラ基盤ビジネス提供

④ 人材の最適再配置による事業効率の向上・コストの削減

FY07 売上効果 50億円を目指した様々な施策を継続

2. 成長に向けた先行布石 ①

データセンター増強(都心型第3データセンター建設)

山手線内地域における最大規模データセンター専用施設 2008年秋稼動予定!

- ① 都心型データセンター需要への対応
- ② 都心型データセンターにおけるメイン拠点
- ③ 環境への配慮(グリーン・データセンター)
- ④ 好立地、1,000ラック収容
- ⑤ 高付加価値 運用サービスを総合的に提供



2. 成長に向けた先行布石 ②



保守・運用サービス事業の拡大

① 保守・運用サービス事業のコアビジネス化

⇒ アフターマーケットビジネスに特化した専門組織の立ち上げ

⇒ 運用サービス事業会社の人材リソース強化

② 高付加価値サービスビジネスへの取り組み

⇒ ITサービスマネジメント、ITIL準拠運用サービス (COMPACT)、ストレージサービス

2. 成長に向けた先行布石 ③



開発・SI 1,000億円を目指した施策の実行

① ソリューションの整備・拡充

⇒ 全社共通ソリューションの推進

統合IT基盤・ストレージ統合・eWork・内部統制・コールセンター

② 人材リソース強化

⇒ キャリア採用 236名(上期実績)(エンジニア154名:営業37名:その他45名)

⇒ 新卒 303名入社、インフラ・開発・SIの技術教育により早期戦力化

⇒ 開発パートナー連携(業務提携パートナー拡充、認定パートナー制度の強化)

2. 成長に向けた先行布石 ④



製品戦略の強化

① ソリューションの品揃え強化

①-1. 全社共通ソリューションの推進

①-2. 業界分野別ソリューション展開

⇒ 金融業界向けソリューション：B-FIT6

⇒ エンタープライズ分野向け横断ソリューション（BI、セキュリティ、WEB2.0）

② ベンダーとの案件共同推進

⇒ ベンダーの特化技術とCTCのトータルサービスを融合

インフラ全体コンサルから統合・最適化・仮想化を実現

③ インフラSIの拡大

⇒ ネットワーク、ストレージ、サーバの組み合わせ技術力の強化

Ⅲ. 2008年3月期 通期業績見通し

下期ビジネス見通し

■ ビジネス環境は引き続き良好

(法規制対応やTCO削減に向けた案件等の需要が旺盛)

【主要事業分野別見通し】

	ビジネス環境	当社の注力ポイント
情報通信	<ul style="list-style-type: none">◆主要キャリア間でのサービス競争激化、新規ビジネスへの参入・参画などもあり、投資需要は引き続き旺盛。	<ul style="list-style-type: none">➢ 技術進化(NGN、FMC、WiMAX等)関連案件の獲得➢ プロジェクト管理徹底による大型SI案件の着実な納入
金融	<ul style="list-style-type: none">◆メガバンク、証券を中心に、グループ経営の強化や法規制対応、顧客対応強化を企図した開発案件が増加(案件規模の大型化・長期化傾向が顕著)	<ul style="list-style-type: none">➢ 人員の確保・増強 (パートナー会社の活用を含む)➢ 市場系・情報系システムでの収益基盤拡大➢ グローバル展開への対応
エンタープライズ・流通	<ul style="list-style-type: none">◆幅広い業種で、CRMやBI関連、TCO削減を企図したシステム統合や仮想化等のソリューション需要が拡大◆公共向けのセキュリティ関連での引き合い旺盛	<ul style="list-style-type: none">➢ 業種別ビジネス戦略の実行(スーパーアカウントの発掘・深耕化)➢ 特定顧客への運用サービスの充実と顧客満足度の向上➢ 公共・文教ビジネスへの注力
データセンター	<ul style="list-style-type: none">◆個人情報保護法・日本版SOX法施行等による内部統制、セキュリティ強化需要増◆BCP/DRを含む基幹システムのDCアウトソーシング需要増	<ul style="list-style-type: none">➢ 都心型第3データセンターの建設➢ 付加価値サービスの創出

通期業績見通し

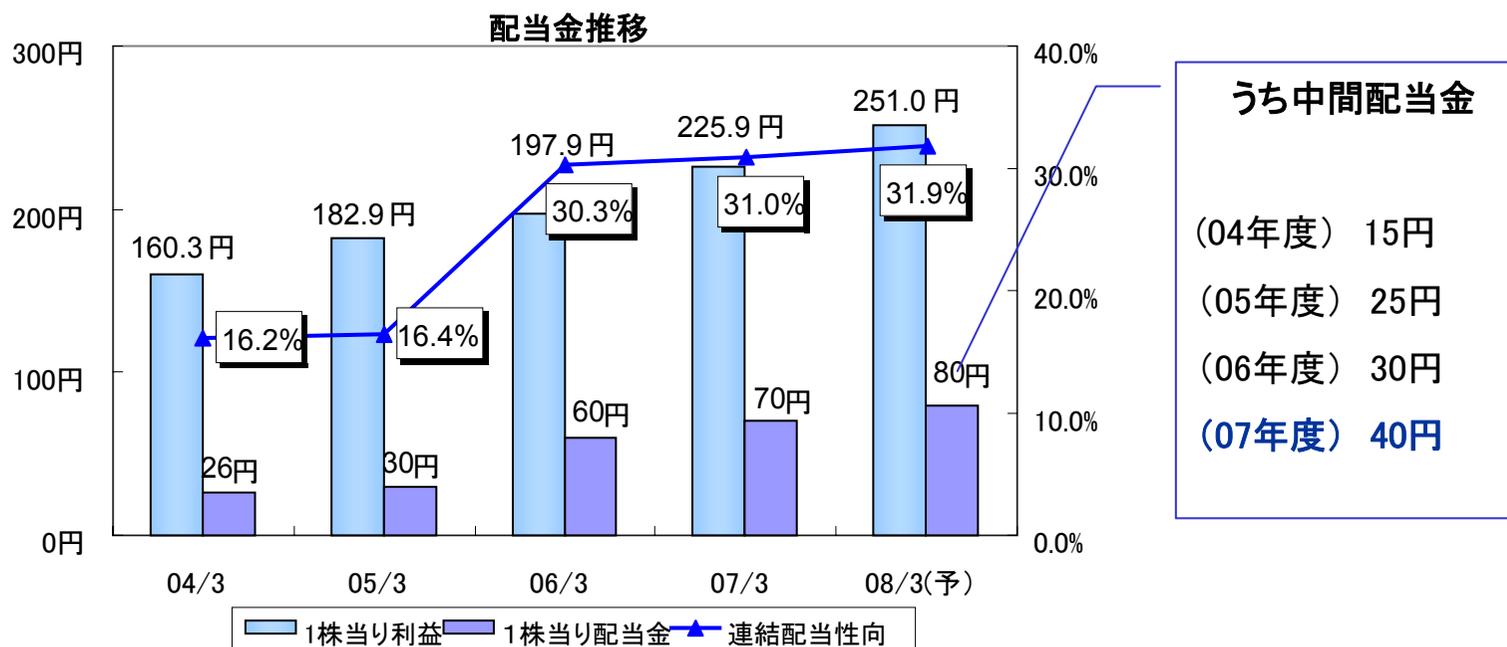


■ 良好なビジネス環境と高水準の受注残を背景に通期計画達成に向けて注力

	2007年度 通期計画		2007年度 中間期実績		進捗率
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	
売上高	3,480	—	1,402	—	40.3%
売上総利益	856	24.6%	353	25.2%	41.3%
販売費及び一般管理費	▲ 568	—	▲ 274	—	48.4%
営業利益	288	8.3%	78	5.6%	27.4%
経常利益	291	8.4%	83	6.0%	28.7%
当期純利益	167	4.8%	46	3.3%	27.7%
受注高	3,500		1,615		46.2%
受注残高	1,009		1,201		119.1%

株主還元

- 業績に応じた利益還元を継続実施
- 株主還元の一環として、自己株式の取得・消却を弾力的に実施



	FY03	FY04	FY05	FY06	FY07		
					上期	下期(計画)	計
自己株式取得	154万株	215万株	37万株	—	45万株	70万株	115万株
取得金額	50億円	86億円	12億円	—	22億円	27億円	49億円
自己株式処分・消却	—	—	—	▲280万株	▲130万株	—	—
2007年9月末時点での発行済株式数	6,700万株						
” 自己株式数	54万株						

注) 2006年度自己株式の処分・消却には、旧CRCとの合併の際の自己株式交換分を含む



Challenging Tomorrow's Changes